

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2024年10月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2024年10月31日

基準価額

22,169 円

(前月末比)

+177 円 (0.80%)

純資産総額

17.7 億円

(前月末比)

+0.0億円 (0.45%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	0.80%
3ヵ月	△4.64%
6ヵ月	△6.95%
1年	14.20%
3年	26.07%
5年	70.90%
10年	-
設定来	121.69%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	91.6
しずおかフィナンシャルグループ株式	7.8
現金等・その他	0.5
構成銘柄数	30社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	20.3%
化学	15.8%
電気機器	15.7%
卸売業	7.6%
サービス業	7.2%
輸送用機器	6.5%
食料品	5.1%
情報・通信業	4.4%
小売業	4.2%
その他製品	3.8%
金属製品	3.4%
医薬品	1.9%
建設業	0.8%
その他	3.3%

未来コンセプト別比率

ウェルネス	16.4%
生活ソリューション	15.4%
精密テクノロジー	14.0%
新素材	11.0%
快適空間	9.7%
資源・エネルギー	8.4%
地球開発	6.7%
未来移動体	6.5%
社会インフラ	4.9%
ライフサイクル	3.6%
その他	3.3%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	5.1%
2 日立製作所	社会インフラ	インフラとITをつないで、社会課題を解決する	4.9%
3 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	4.5%
4 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	4.4%
5 旭化成	新素材	絶え間ない事業転換を続ける伝統企業	4.3%
6 セブン&アイ・ホールディングス	生活ソリューション	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透、さらなる高みを目指す	4.2%
7 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	4.2%
8 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	4.1%
9 シスメックス	ウェルネス	起源は音響機器、今は血球計数分野で世界No.1、成長するグローバルニッチのリーダー	4.0%
10 任天堂	生活ソリューション	娯楽を通じて人々を笑顔にする会社	3.8%

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。
 ©「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

10月のファンドの月間リターンは+0.80%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ

10月の内外株式市場では、米国の主要株価指数が過去最高値を更新しましたが、過度な利下げ期待の後退や中東情勢の悪化などもあり、世界的に神経質な展開となりました。一方、国内市場では、衆議院選挙で自民・公明が過半数割れになったことで、政策に不透明感が出てきました。また、為替市場では当月約10円幅でのドル高/円安となり、1カ月の円の下落幅としては約35年ぶりとなりました。業種別では、東証33業種のうち銀行業、医薬品、電気・ガス業が騰落率上位、鉄鋼、パルプ・紙、化学が下位となりました。

当マザーファンドは、月間で+1.12%の上昇となりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+1.88%、日経平均株価は+3.06%の上昇となりました。

投資先29銘柄中、16銘柄が値上がりし、13銘柄が値下がりました。上場来高値を更新した銘柄は2銘柄、年初来高値を更新した銘柄は5銘柄ありました。

個別銘柄の月間騰落率では、ディスコ+18.62%、エムスリー+10.26%、日東電工+7.12%が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、資生堂▲13.29%、LITALICO▲11.72%、東京エレクトロン▲7.47%となりました。

株式の組入比率は96.7%と前月比▲1.2%の低下となりました。当ファンドの組入銘柄数は変わらずの29社となっています。

当面は、米国大統領選挙後の新政権での政策に注目が集まります。国内でも不安定な政権基盤の中での政策や日銀の金融政策が注目されています。季節的には、年末年始にかけて、例年株式市場は堅調な展開が多いですが、不確実性の高い環境下での市場の動向には注視してまいります。引き続き、NISAの成長投資枠の対象となっている国内アクティブファンドである当ファンドをよろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (6146) ディスコ

ディスコの2025年3月期第2四半期（7-9月）の決算は、前年同期および前期（4-6月）を上回る増収増益で好調な内容となりました。スマートフォンやPCなど半導体の最終用途需要が低迷し、EVシフトも鈍化する一方、生成AI向け装置の出荷が引き続き高水準を維持し、四半期ベースで過去2番目の高出荷額となりました。消耗品売上も顧客の稼働率上昇を背景に過去最高を更新しています。生成AI向けの高付加価値案件の比率が増加し、収益性が比較的低い量産用途の回復が遅れていること、円安の影響などから、売上総利益率は70%を超え、過去最高水準となっています。地域別では、半導体投資を強化している中国向け出荷が引き続き高水準を維持しています。

2025年3月期第3四半期（10-12月）も好調が見込まれるものの、為替の影響や来年以降の生成AI関連の受注動向については慎重な姿勢が見られます。一方で、生産現場はフル稼働が続いており、**今後も設備投資や人員採用など生産能力の増強を継続していく計画**です。

シニア・アナリスト 末山 仁

■ (8002) 丸紅

丸紅の2025年3月期上期の当期利益は2,381億円、前年同期比5%減益となりました。通期計画の4,800億円（前期比2%増）は変更しておらず、**通期計画に対する進捗率は50%で推移**しております。年間配当金予想は1株当たり90円で期初計画から変更ありません。

今上期のセグメント別の当期利益の動向ですが、前年同期比で増益となったのは、金融・リース・不動産と電力、フォレストプロダクツなど、減益となったのは、金属セグメントおよびアグリセグメントなどです。金融・リースでは、航空機リース事業が黒字転換、電力では発電事業が順調です。フォレストプロダクツでは、インドネシアの森林業が伸びています。一方、アグリセグメントの中心となる、アメリカにおける農業資材販売のヘレナ社は事業環境の悪化で苦戦しています。また、金属セグメントでは、オーストラリアの鉄鋼原料事業が低調な推移です。

シニア・アナリスト 上野 武昭

■ (7366) LITALICO

LITALICOが発表した2025年3月期第2四半期決算は、第2四半期までの累計で、売上高は前年同期比15.5%増と伸長していますが、営業利益が同15.9%減となり、通期の営業利益計画も45億円から33億円へと下方修正したことで株価も下落しました。

児童福祉領域において、報酬改定に対するために支援プログラムを変更したところ、施設の稼働率が一時的に低下するとともに社内のオペレーションにも混乱が生じたことで、収益性が悪化したものです。会社側は、来年度以降は支援プログラムを従前のものに戻す方向性を打ち出しており、それによって収益性も回復する蓋然性が高いと考えていることから大きな懸念は感じていませんが、一方で報酬改定という今後も定期的な実施される制度変更に対してどのように対処するのか、という点においては課題を残したと捉えています。利用者のニーズが高い状況は変わっていませんので、**いち早くオペレーションを立て直して事業としても成長軌道に回帰してもらいたい**と思っています。

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介



コモンズ30塾統合レポートワークショップ 投資先企業「楽天グループ」との対話

2024年9月18日、コモンズ30ファンド投資先企業「**楽天グループ株式会社**」をお迎えしてコモンズ30塾「企業との対話」統合レポートワークショップを行いました。

セミナーは冒頭、代表の伊井から、楽天グループに投資をした意味をお伝えするところから始まりました。運用チームでは、運用開始時から「インターネット関連に投資するとしたらどの会社が良いか」を議論していたそうですが、その時の1社が楽天グループでした。投資するに際して、三木谷会長兼社長にお会いして話をしたところ、「うちはIFRSで財務を見て下さい」と言われて、伊井は「ああ、この会社はこれから積極的にM&Aを行っていくのだな」と思ったそうです。高いバリュエーションで資金調達を行い、バリュエーションの低いビジネスに積極投資する。そのビジネスモデルの特徴を理解し、楽天グループへの投資を始めています。



楽天グループ・松浦さま

続いて、楽天グループから統合報告書の説明がありました。楽天グループのミッション「**イノベーションを通じて、人と社会をエンパワーメントする**」は統合報告書においても議論の出発点となった重要なポイントだそうです。エンパワーメントは人々、社会、地域のコミュニティの夢や挑戦を後押しするという意味合いが込められているとのこと。

ビジョン「**グローバルイノベーションカンパニー**」の解説の後、楽天グループの歩みの説明です。M&Aを通じて成長してきた様子を説明いただきました。2000年に上場し、2006年に楽天エコシステム構想を発表。2010年には社内公用語の英語化を発表し、2012年から開始しています。ちなみに、楽天グループの社員は全員がTOEIC最低800点を課されているそうです。このように、常に成長を続け、2023年には売上高2.1兆円を達成しました。

続いて、2023年度統合報告書の概要の説明がありました。テーマは「**Pathway to Growth**」、制作方針としては、①楽天グループの目指す姿と現状とのギャップ、そしてギャップを埋めるための打ち手の明示、②楽天グループの特徴（課題解決型企業、エンパワーメントカンパニー）を含め俯瞰的に表現可能な価値創造プロセスの構成、③（①に関連して）非財務情報の拡充・指標の数値化、④楽天らしさ（エンパワーメント）の表現、の4点だそうです。

その後は楽天グループ×コモンズでトークセッションを行いました。担当アナリストの上野より、「**楽天主義**」という価値観についてや、なぜ社内公用語を英語にしたのか、そして、楽天グループ社員から見た三木谷会長等、様々な観点から質問を行いました。



トークセッションでの一コマ



ワークショップでの一コマ

トークセッションの後は、参加者同士でグループになり、統合報告書やチェックシートを手に取りながらワークショップを行いました。統合報告書の冒頭にある三木谷会長のメッセージには「**ビジョンが分かりやすい日本語で語られている**」といったコメントがあった一方で、価値創造プロセスマップについては、「**抽象的な印象**」、「**イメージがしづらい**」といったコメントもありました。全体的には、**成長期待が持てる内容で良い**といったコメントもありました。

今回の統合レポートワークショップでは、様々な気づきがあったように思います。楽天グループならではの成長が垣間見えたと思いました。

詳細は、こちらをご覧ください。

<https://www.common30.jp/contents/dialogue/5070/>

マーケティング部 齋藤 亮



【モメンタム加速への期待】

石破新政権が発足し、これからも色々と政局優先の展開になりそうですが、経済政策について岸田前政権の方針が継続されそうです。「新しい資本主義実現会議」も月末に招聘されました。当日、私がお伝えした内容は下記になります。

過去3年間、新しい資本主義実現会議から生じた重点施策により、世界から見る日本に著しく変化があったと実感しており、石破政権において、このモメンタムが加速することを強く要望いたします。特に、以下の3点の観点から世界に注目されたと思っています。

【新NISA】

特に、つみたてNISAの改正は、多くの若手世代による長期的な資産形成の意欲を高めました。一方、海外株式ETFへの投資に偏っている課題もあります。

そのため、海外事業に積極的に展開する日本のグローバル企業へのアクティブ・ファンドへの投資によって世界の成長を取り込めるという選択肢があることを、新設されたJ-FLECなどの活動を通じて全国に広めることが重要だと思っています。

また、短期的な利益にとらわれず、企業と投資家により、建設的な対話を通じて、財務・非財務の包括的な企業価値の可視化を増進する、双方の「エンゲージメント」の質の向上を促進すべきだと思っています。

【人的資本】

日本初の「人的資本の向上」の着眼点は、ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）の次期検討事項になるなど世界を動かしたと私は思っています。

およそ150年前に途上国であった日本は、人的資本の向上により数十年ぐらいかけて当時の先進国に仲間入りを果たしました。敗戦後の焼け野原から、再び人的資本の向上により世界第2位の経済大国を築いたことも同様です。

明らかに新しい時代に入っている日本において、人的資本の向上は不可欠です。そして、日本企業と社会の価値創造の源であることを石破政権でコミットメントを示していただきたいです。

人的資本の土台は健康な国民です。日本政府が企業と協働して10年以上取り組んでデータで示す「健康経営」は、世界でまれな実績です。国外発信の意識をさらに高めるべきであり、また、従業員の身体の健康のみならず、メンタルヘルスを支える対策の予算化も検討すべきです。

【インパクト投資】

環境・社会課題の解決の意図と財務的リターンを両輪として求める投資であり、私はちょっとバイアスがかかっていますけれども、これは「論語と算盤」の現代意義だと思っています。

日本のインパクト投資の取り組みが世界から非常に注目されているということをここで示し、このモメンタムをぜひとも継続させていただきたいと思っています。

取締役会長 渋澤 健





販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2014年12月29日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンス投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンス投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンス投信株式会社
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-5860-5706
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>